学校支援地域本部事業

自治体名

岩手県軽米町

学校数

小学校　4校　中学校　4校（うち小中併設校　1校）

震災後の地域の状況・仮設住宅数

当町は内陸北部に位置しており、東日本大震災では学校施設、社会教育施設の被害があったものの、人的被害や地域の重大な被害はなかった。電気等のライフラインも一時停止したが、比較的早い段階で回復した。仮設住宅なし

＜取組名＞　～「学習・読書活動のできる学校図書館づくり」～

取組概要

実施形態（該当に○）	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	（連携している団体等・大学の名称）
	○			
実施主体・場所等	**コーディネーター数**	**ボランティア延べ人数**	**年間実施日数（回数）**	**活動場所**
	3			教育委員会事務局、町立図書館、晴山小学校

活動内容

※該当する内容に○

学校支援	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
	○				（　　）
学校と地域の協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
					（　　）
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
					（　　）
家庭教育・保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
					（　　）
地域課題に応じた学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
					（　　）

特徴・・・学校・地域・行政の3者連携による学校図書館整備

活動・・・今年度より地域教育コーディネーターを教育委員会事務局に配置し、町内のコーディネート活動を行い、町立図書館のコーディネーターの業務の軽減し、学校図書館の環境整備に集中して当るようにした。また、晴山小学校に配置したコーディネーターに教育委員会事務局の業務を兼務させ、町内小中学校の支援にあてた。

取組・・・①平成21年度よりこれまで、地域コーディネーター、学校、町立図書館の3者が連携し、町内小中学校の学校図書館の充実を目指し、環境整備や町立図書館の図書館情報システムを活用し、小中学校図書館と連動させネットワーク化を図ってきた。昨年度までに登録作業を終え、今年度から運用している。

②町立図書館との共催により、軽米町子ども図書館司書講座（第1期）を今年度開催した。県立図書館や県北教育事務所の協力により町内の小学生8名が読み聞かせの講習を受け、児童クラブでの読み聞かせの実演を行った。

③朗読会の学校巡回の開催や学校図書館ボランティアの養成・スキルアップを目的に講習会を開催視するなど、これまでの取組の成果と反省を生かして、効果的に活動を進めることができている。

取組の変遷

準備段階

◇被災による課題

当町は沿岸部から離れた場所に位置しているため、津波による浸水被害等はなかったものの、原発事故に伴う風評被害により、肉用牛やしいたけなど、地域の基幹産業である農業については影響があった。

また、地震によるライフラインの分断等の経験を通して、自然災害への対応の充実が求められている。

◇住民等からの要望・必要な取組

・以前からの課題である住民の高齢化や財政基盤の脆弱化が進む中で、地域の防災体制を充実させていくためには、地域のコミュミティの強化が不可欠である。

・地域の拠り所である学校を核とした取り組みを進めることにより、多くの世代が同一の目的を持って活動を展開することができる。

体制づくり・取組の実施

◇協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

・教育委員会・・・活動展開全般に係るコーディネート

・町立図書館・・・講習会の実施、図書館情報システムの運用

・各学校・・・・・・事業の周知啓発、PTAへの働きかけ

◇取組の充実や課題解決のための工夫

・昨年まで2名（町立図書館と晴山小学校）配置していたコーディネーターを3名の増やし、地域教育コーディネーターとして教育委員会事務局に1名、学校図書館支援として町立図書館に1名、学校の支援として晴山小学校に1名配置し、役割を分担し効率よく機能するようにした。

・学校図書館ボランティアの育成については継続して実施し、今年度から児童生徒の読書活動の推進につながる取組を進めている。

成果・課題や今後の展望

◇これまでの取組による成果

・昨年までの学校図書館の環境整備と町立図書館とのネットワークの整備を進め成果を挙げてきた。今年度は、各学校の図書館ボランティア活動にシフトし、地域のボランティアの活用と児童生徒の読書活動につながる取組を町立図書館職員と地域コーディネーターにより支援するサポート体制が構築されてきている。

。

◇課題や今後の展望

・学校の図書館ボランティアの活動の充実を目的に、町立図書館での研修機会やコーディネーターが学校を訪問しての支援活動を継続してきているが、各地域のボランティアの登録数が伸び悩んでいる。保護者（PTA）の数の減少や共働きの家庭が多いことから、特に農村地域でのボランティアの確保が難しい状況となっている。

・来年度、町内の学校が統合になる。各学校の図書の移動や廃棄、新たなボランティア体制の整備など、次年度に向けた協議を早めに行う必要がある。